

# エネルギー環境教育への取り組み

わが国の優れたエネルギー環境技術により、世界の温室効果ガス削減に貢献することは、産業界の使命である。一方、将来世代を見据え、中長期的に低炭素社会を構築していくためには、小中学校などにおけるエネルギー環境教育の推進が欠かせない。そのため関経連では、関係団体等と連携し、企業の出前授業などのPRや、教員向け研修会への協力などに取り組んでいる。

## エネルギー環境教育の重要性

2010年2月に開催された関西財界セミナー。温暖化対策のあり方に関する議論がテーマの第1分科会で、参加者の山下宏文・京都教育大学教授から、持続可能な社会を構築するにはエネルギー環境教育が大変重要だが、欧米に比べ日本はその重要性への理解が低いとの指摘があった。さらに環境教育は産学連携で進めるべきであり、企業にも情報や施設の提供などで協力してほしいとの要望があった。

また、改正された教育基本法および学校教育法では、「環境の保全に寄与する態度の育成」が明記されるとともに、小・中学校の新学習指導要領においては、環境教育にかかわ

る内容が示されている。

企業においては、従来さまざまな機会を通じてCSR活動として出前授業が行われている。当会で企業によるエネルギー環境教育に関する出前授業の実績を関西地域を対象に取りまとめたところ、2009年度では、約20社において、小中高約630校を対象に、約2,500件(約12万人)もの実績(対象の学校や生徒の重複を含む)が確認できた。

山下氏からは後日、関西地域は他地域に比べエネルギー環境教育に熱心で積極的であり、ぜひ、関西から活動を広げていきたいとのコメントをいただいた。

## 他団体などとの連携で活動展開

全国エネルギー教育推進会議(以

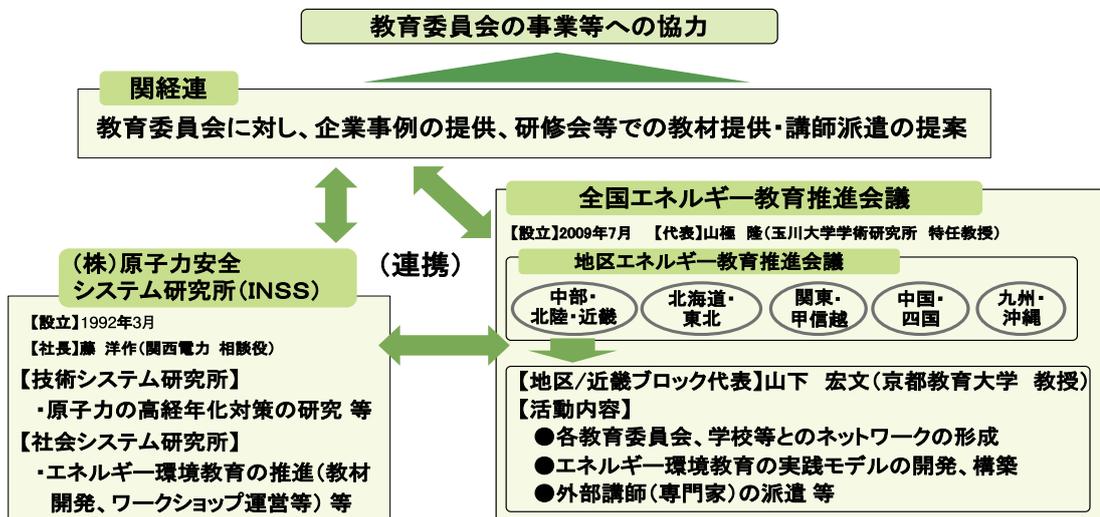
下、推進会議)では、教育委員会(以下、教委)等との連携・ネットワーク構築や、学校等への講師派遣などに取り組んでいる。そこで当会では、2009年度事業より地球環境・エネルギー委員会において推進会議などと連携し、企業の出前授業などの活動のPRや、教委への講師派遣等の支援に取り組んでいる(図)。

また、(株)原子力安全システム研究所(INSS)では、教材開発や教員向



エネルギー環境教育の授業づくり (小・中学校編)

〈図 連携先との関係および関経連の取り組み〉



けワークショップを運営しており、このたび、実践授業に活用できる「エネルギー環境教育の授業づくり(小学校および中学校編)」(左下写真)を取りまとめた。

前述の山下氏は推進会議の近畿ブロック代表でもあり、上記教材の執筆にもかかわっている。

当会はINSSから教材提供を、推進会議からは講師派遣を受け、エネルギー環境教育への支援活動を行っている。

### 教育委員会への協力

当会では、次の2つの視点から、エネルギー環境教育を推進する教委の事業や企画へ協力している。

#### ①企業の出前授業を活用する事業への協力(企業事例の提供)

大阪府教委では、企業の出前授業を活用した「環境教育推進事業」に取り組んでいる。これは学校が希望した企業の出前授業を受け、それぞれ学んだことをまとめて、年度末に開催する「子ども環境サミット」で発表会を行い、児童、教師、保護者がともに成果を共有する企画であ

る(表1)。

「第1回子ども環境サミット」では、各校の発表に加え、代表児童による意見交換会が実施され、学校発エコ宣言がまとめられるなど、盛況なサミットとなった。

2年めである本事業に対し、当会は昨年度に続き、企業事例の提供などに協力している。

#### ②教員向け研修会等、指導力を高める企画への協力(教材提供、講師派遣等)

関西各市の教委では、社会科部会や理科研究会など、学校横断的な組織があり、定例会合等が行われている。当会では、一部の市教委に協力し、INSSや推進会議と共に、教材のPRや、研修会での講師派遣等を行っている(表2)。

堺市教委主催の研修会では、推進会議近畿ブロック代表の山下氏の講演があり、その後INSSの教材とともに、グループに分かれて意見交換を行った。会場からは「教師としてやりたいことができそうだ」「難しくなく、楽しく、五感を使うものになっているのがいい。感性を養える」といった声があった。

また、大阪市教育センター主催の研修会では、同じく山下氏の講演があり、その後、吉光司・電力中央研究所上席より「電気エネルギーの正体を探る」をテーマに、参加した約30名の教員向け模擬実験が行われた。

### 今後の展開

当会ではこれまで、複数の学校の教員が集まる合同研修会等の場で、教材提供・講師派遣などを行っており、今後も活動を継続していく。本活動により、学校現場で実践授業が行われ、好事例として他へ展開されることが期待される。

そこで、教委からの紹介などにより、モデル校となり得る個別の学校に対し、企業の出前授業の活用などを通じて、積極的にエネルギー環境教育を進めてもらえるよう、アプローチしていく予定である。

今後、当会としては、各企業の出前授業を「見える化」させるため、さまざまな機会でもPRし、一層の活動の広がりをめざしていく。

(経済調査部 三田村淳)

〈表1 大阪府教育委員会への協力〉

- ・12校の小中学校が9社<sup>(1)</sup>のメニューを実施(2009年度)
- ・「第1回子ども環境サミット」開催(2010.3.20)
- ・11校の小中学校が7社<sup>(2)</sup>のメニューを実施(2010年度)
- ・「第2回子ども環境サミット」開催予定(2010年度末)

\*1パナソニック、シャープ、ダスキン、関西電力、大阪ガス、京セラ、朝日放送、積水ハウス、イオンデライトの9社

\*2パナソニック、シャープ、ダスキン、関西電力、大阪ガス、京セラ、カネカの7社



〈表2 市教育委員会への協力〉

- ・堺市、京都市、大阪市、神戸市などの各市教委へ提案。
- <講師派遣、教材PR等の協力>
- ・堺市「エネルギー環境教育研修会」(2009.11.20)
- ・神戸市「社会科部会会合」(2010.2.16)
- ・京都市「環境教育研究会総会」(2010.6.8)
- ・大阪市「環境教育研修会」(2010.8.23)



山下氏による講演後、教材をもとに意見交換(堺市)



吉光氏による模擬実験(大阪市)